

### 第3回成長戦略策定検討チーム会合 議事概要

日時：平成21年12月25日（金）13:00～14:00

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、直嶋正行経済産業大臣、松野頼久内閣官房副長官、松井孝治内閣官房副長官、荒井聰内閣総理大臣補佐官、古川元久内閣府副大臣、津村啓介内閣府大臣政務官、近藤洋介経済産業大臣政務官、内藤正光総務副大臣、中村哲治法務大臣政務官、吉良州司外務大臣政務官、大串博志財務大臣政務官、後藤斎文部科学大臣政務官、足立信也厚生労働大臣政務官、佐々木隆博農林水産大臣政務官、藤本祐司国土交通大臣政務官、大谷信盛環境大臣政務官、楠田大蔵防衛大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、寺田学衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、下条みつ衆議院議員、藤田一枝衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員、逢坂誠二内閣総理大臣補佐官、中曾宏日本銀行理事

#### 1 津村内閣府大臣政務官より説明

#### 2 質疑・応答における主な発言

- 成長の一つの土台として、疲弊する地域を何とかしないとだめ。そこで、原口大臣は「緑の分権改革」を通じて地域の活性化を推し進めていこうとしている。地域それぞれが持っている資源をITの力を使ってうまく最大限発揮させることにより、その地域が国に依存することなく自立していけるような環境を作ること。そういった点も是非成長戦略に盛り込んでほしい。「ITの利活用による国民生活」とあるが、発想の転換が必要だと思う。ICTありきではなく、例えば行政の無駄の排除の推進や環境対策といった大義名分をまず掲げて、その中でICTの果たす役割を模索していくという打ち出しの方が共感されると思う。（内藤総務副大臣）
- 成長戦略の最大の目的はデフレからの脱却。個人の金融資産が1400兆円あるが、実はこの数字はあまり変わっていない。一方で、住宅・土地の実物資産は1000兆円と、バブルの頃から比べると半分以下に落ち込んでいる。20兆、30兆という経済対策を打ってもなかなか効いてこないのは、ここの落ち込みが非常に激しいため。中小・零細企業は今でも金融機関から融資を受けるときに土地・建物を担保にしており、地価が落ちていけば担保割れを起こして融資を受けられない。古いビルを環境性能の良いビルに建替えることや緑地を増やすことによって、CO2排出量を削減していくことも必要。建替えがやりやすくなるような方策を行うと同時に、金融機関から土地・建物な

どの不動産に対する融資がきちんと出るようにしていくべきである。(松野内閣官房副長官)

- 「老朽化した建築の改修の促進等による緑の都市化」という項目でだいぶ書かせていただいた。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- 環境・健康という大きな柱で異存はないが、いくつかお願いしたい。1点目は、科学・技術戦略として「官民投資GDP比4%超」に加え、「政府の直接投資GDP比1%超」という目標も入れ込んで強い意志を示すことが必要。2点目は、文化・芸術の部分で、地域にある文化財や建物、芸能も観光を振興していく上で必要。3点目は、スポーツの部分が一つもない。2002年サッカーワールドカップ日韓大会は3兆円を超える経済効果があった。(後藤文部科学大臣政務官)
- 官民の研究開発投資のGDP比は、成長戦略の性格にも関わる問題。「政府の直接投資GDP比1%超」を目標にしてもいいのではないかという議論もあったが、成長戦略に予算についてどこまで書けるかという議論もあり、「官民投資GDP比4%超」という目標としている。(津村内閣府大臣政務官)
- 「官民投資GDP比4%超」とするということは、平成19年度のベースで研究費総額は18.9兆円であり、GDPは516兆円なので、約1.7兆円足りない。官民でうめるには毎年1%ずつ10年間伸ばしていく必要があるが、それを今約束できるかということを含めて判断してほしい。来年春に作る中期財政フレームにて中期の成長率目標も示すと思うが、成長戦略での成長率目標と中期財政フレームでの成長率目標が同じなのか整理した方がよい。(大串財務大臣政務官)
- その議論を始めるとだんだん話が重くなる。リアリティは高まるかもしれないが、逆に予算要求の前哨戦になる。あまり議論を重くしないで、年明け以降肉付けする段階で23年度予算に向かって切り込む方を相当頑張ればよい。成長率の見通しと目標は若干違っていいのではないか。荒唐無稽ではいけないが、あまり現実に引っ張られても夢にならない。夢が語れるようにするために、予算までつながった数字という理解は外すべき。(菅副総理)
- 成長戦略を考える際には、民間投資をいかに増やしていくかが最重要。住宅については、毎年19兆円投資されているが、20年経つと建物の価値はゼロになる。建物の価値が維持されると土地の価値も当然維持される。建物の投資を呼び込むための基準や、リフォームをどれだけやればどれくらい客観的

に建物の価値が上がるのかについての基準を作っていたいただきたい。林業についても、どれだけ林地の価値が高まるのかということの評価していく仕組みを作れば、民間からの投資が増えていく。投資をすれば価値が上がる基準を国が作るということを入れていただきたい。評価に結びつける仕組みを作ることがポイント。(中村法務大臣政務官)

- 今の政権では2020年までにCO<sub>2</sub>を25%削減するチャレンジ25という施策があってこそ初めて環境大国になるのだから、是非チャレンジ25を書き加えてほしい。また、グリーンイノベーションに電力の固定価格買取制度が書かれているが、排出権取引も加味してほしい。「地方からの経済社会構造を変革するモデル」とあるが、具体的に目に見えるものを作ればいい。その一つが緑の地域再生モデル。まちづくり全体を変えていくから低炭素社会になるのであって、例えば地域暖房があればCO<sub>2</sub>が削減でき、需要も生まれてくる。エコ社会という言葉を使うと分かりやすい。(大谷環境大臣政務官)
- 環境の下にエネルギーが入っていると分かりやすい。CO<sub>2</sub>対策をやる場合、基本的にやっていることはエネルギー対策。省エネもそう。考え方としては環境とエネルギーのワンセットが望ましい。日本は基本的に人口減少社会に入っているので、日本国内でいろんなことをやっても経済成長には直接つながってこない。だから、国内でやっていることをどれだけ世界に向かって売り込んで日本の成長に取り込めるかが勝負。例えば、日本の電力会社が築き上げてきた様々な送電や発電所の運営ノウハウなどをパッケージにして地球課題解決政策を海外へ向かって発信してやっていかないと成長はあり得ない。成長につなげるためには、例えばエネルギーの供給システムを国際標準化して途上国の環境対策に売り込んでいくことが大事。農業についても同様。肉付けの際にはそういう目線で議論してほしい。(直嶋経済産業大臣)
- 住宅の耐震化のところであるが、現時点での目標が2015年までで9割。これを5年後の2020年にさらに5%、10%増やすのは相当厳しいことを前提とすると、財政・税制上の措置が必要になるという認識はしてほしい。観光のところ海外からの訪日外国人のことが主に書いてあるが、市場は国内の方が圧倒的に大きく、地域活性化に影響力がある。(藤本国土交通大臣政務官)
- 安心・安全について、特に医薬品は欧米とともに国際基準として進めているので、アジアの基準を入れるとダブルスタンダードになる。アジアに進出するために必要という表現は理解できるが、ダブルスタンダードになってはいけない。今は食料品も医薬品もグローバルな観点から進めている。子どもの安全では、出産・育児のときに必ずいったん休職して戻るだけではなく、短

時間勤務の活用など、子育てしながらできるだけ正規雇用で働くという表現も入れるべき。(足立厚生労働大臣政務官)

- 日本での雇用において、現在は雇う文化しかないが、今後は、起業する文化、自ら雇用を生み出す文化も根付かせる必要がある。また、起業した人や海外青年協力隊のOBを学校に招いて、起業することや海外の貧しい国の支援に奔走することの楽しさを子どもたちに教えるということを盛り込んでほしい。また、国内の公共事業の中で、海外に持っていても通用する契約形態で官が契約者となるプロジェクトで日本企業を育てていくという観点も必要。(吉良外務大臣政務官)
- 食の安全は、WHO/FAO のコーデックス委員会で世界標準を作っているので、アジアに新たに基準を作るとダブルスタンダードになる可能性もある。(佐々木農林水産大臣政務官)
- 我が国の科学技術の大きな問題点の一つに、学問としての科学がなかなか実用化へつながっていないという点がある。中小企業の知財活用について淡々と書いているが、特に中小企業との産学連携を支援して知財活用の推進をするといった積極的な表現にすべき。(内藤総務副大臣)
- 国際標準の話は、基本的にアジア版の標準を作るよりも世界標準をアジアに普及させていく発想、科学技術の関係では、国際的に通用する人材をどう養成するかである。(直嶋経済産業大臣)

(以上)